

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 フロン排出抑制推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境管理課 温暖化対策係 電話番号:058-272-1111(内 2694)

E-mail: c11264@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 541 千円 (前年度予算額: 538 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	538	0	0	538	0	0	0	0	0
要求額	541	0	0	541	0	0	0	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・平成14年10月、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保に関する法律(以下「フロン回収・破壊法」という。)が施行された。
- ・同法は平成19年10月に改正され、関係者の役割やフロン回収の手続きが明確化されたが、全国の第一種特定製品(業務用エアコン等)からのフロン回収量は、生産量の約38%(平成29年度、環境省調べ)にとどまっている。
- ・平成27年4月、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(以下「フロン排出抑制法」という。)が施行された。この改正により、フロン類の充填にもフロン類充填回収業者として登録が必要となり、第一種特定製品の管理者(所有者)に対しても機器の点検及び一定以上のフロン類の算定漏えい量の報告等、新たに義務が課せられた。

(2) 事業内容

従来のフロン類の適切な回収・処理に加え、フロン類製造から廃棄までのライフサイクル全体にわたる包括的な政策を推進するというフロン排出抑制法の趣旨に基づき、フロン類充填回収業者の登録事務、県内でのフ

ロン類充填回収量の集計及びフロン類充填回収業者等への立入検査等を実施する。また、管理者に対して、引き続き法の周知を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10 (手数料を充当)

- ・ 第一種フロン充填回収業者登録手数料 5,000 円、更新手数料 4,000 円

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	78	連絡調整費 (環境省)、研修旅費 (環境調査研修所)
需用費	169	事務用消耗品費、公用車ガソリン代
役務費	294	登録通知郵便代、連絡電話代、調査報告郵便代、法啓発郵便代
合計	541	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

- ・ 平成 30 年度に回収したフロン類の量は全国で約 5,216 トンであり、前年度と比較して約 121 トン増加している。
- ・ フロン排出抑制法に基づく業務用冷凍空調機器に係るフロン類の回収は着実に実施されてきているが、平成 30 年度の全国のフロン類の回収率は、推計値で約 39%と、前年度に比べ約 1% (前年度約 38%) 増加しているが、依然として十分ではない。

(2) 後年度の財政負担

- ・ フロン排出抑制法について、関係者に対する周知の継続が必要である。

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
業務用冷凍冷蔵庫やエアコンに充てんされているフロン類の適切な回収により、大気中への排出を抑制し、オゾン層保護・地球温暖化防止に取り組む。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
				(前々年度末時点)		
第一種フロン類回収 量等報告書提出率	(H)	96% (H29)	96% (H30)	96% (R 元)	100% (R3)	96%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

(前年度の取組)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
令和元年度は、第一種フロン類充填回収業者 66 件、第一種特定製品管理者 62 件に対して立入を行った。
地デジ・ポスターによるオゾン層保護推進の周知を行った。

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
業務用エアコン等からのフロン類の適切な回収が行われた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（以下「フロン排出抑制法」という。）により事業の実施が定められているため。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	フロン類の適正回収が行われた。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	第一種フロン類充填回収業者登録の際に地球温暖化防止及びフロン排出抑制法の啓発パンフレットを配布することや、関係部署と合同パトロールを行う等効率化が図られている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 行程管理票（フロン類引渡しが途切れず曖昧にならないよう、回収行程を管理する書面）の使用を徹底すること等によりフロン類の回収率を上げる。 特に第一種特定製品管理者のフロン排出抑制法の認知度が低いため、引き続き周知を行う必要がある。 また、R2.4月より改正法が施行され、文書の保存期間・回収証明書の交付義務化及び都道府県の立ち入り権限拡大などが加わったため、認知度の向上・改正内容の周知等いっそう周知に力を入れる必要がある。	
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか オゾン層保護及び地球温暖化防止のため、今後も継続する。 第一種フロン類充填回収業者、第一種特定製品管理者、第一種特定製品引取等実施者及び特定解体工事元請業者への立入を強化する。	
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	